



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局



作品タイトル「友達といっしょ楽しいな」 別府町幼稚園（4歳児・5歳児合同製作）
真つ青な秋の空、園庭で友達と一緒に竹馬やぼっくりに挑戦したり、虫捕りをしたりして元氣いっぱい遊んでいます。
ピカピカの羽のトンボも飛んできて、秋をいっぱい感じていきます。

9月定例会
No.203
平成30年11月1日発行

もくじ

- P2 ● 9月定例会の概要
- P3 ● 審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5 ● 決算審査
- P6 ● 代表質問
- P7 ● 代表質問、閉会中の常任委員会活動
- P8~P12 ● 一般質問
- P13 ● 議会の主な動き、視察の受け入れ状況、DATASBOX
- P14 ● 議会事務事業評価、次回定例会のお知らせ

議会だよりかこがわ No.203 平成30年(2018年)11月1日発行

編集発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北庄家2000
TEL.079-427-9303 FAX.079-424-9043

ホームページ
議会映像インターネット配信
会議録検索システム
http://www.city.kakogawa.lg.jp/shiseijoho/kakogawashigikai/
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa-vod/index.html
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html



議会事務事業評価を実施しました

議会は、会計年度終了時において、決算認定のための審査を常任委員会で行っていますが、その審査の一環として、事務事業評価を行いました。さらに、議会としての意見をまとめ、次年度予算への提言として決議を行いました。



▲決議書を市長へ手渡しました

◆対象事業と結果◆

事業名		
提案推進事業	病児・病後児保育事業 看護師配置事業	権現総合公園内キャンプ場 運営事業
評価※		
現行どおり	拡充	拡充
主な意見		
<p>業務改善や政策提案を推進することで、日常的に業務改善に取り組む職員の育成を目的としているが、提案件数等が少ないことや、提案内容が実現するまでに期間を要することなど、課題は多い。</p> <p>今後は、提案内容が迅速に実現できる仕組みを構築し、職員モチベーション向上を図るとともに、政策提言・立案に主眼を置いた、新たな提案制度の創設も検討されたい。</p>	<p>保護者が子育てと就労の両立を図り、安心して就労するため重要な子育て支援施策であるが、当該事業の実施設及び保育所等は少ないうえ、所在地にも偏りがみられる。</p> <p>看護師配置事業については、事業者の負担軽減のため、実施施設への補助金の増額が必要であり、また、病児保育事業については、新規開設を促すため、医師会への働きかけに努められたい。</p>	<p>権現湖ハイウェイオアシス事業の公園施設の一つとして、暫定的に整備されているキャンプ場で、利用者は年間6千人を超えている。</p> <p>しかしながら、平日の利用者が少ない等の課題があるため、利便性の向上や、インターネットによる予約環境の整備等を検討されたい。また、市北部エリアの活性化に向け、観光資源の一つとして活用し、さらなるにぎわいの創出につなげられたい。</p>

※議会独自の評価区分を導入しており、予算規模の増減に着目し、「拡充」「現行どおり」「縮小」「廃止」の4つの評価となっています。

INFORMATION

● 次回定例会のお知らせ

開催予定 12/4~12/18

12 December

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

- 12月4日(火) 全議案上程 (質疑・委員会付託)
- 12月5日(水) 一般質問
- 12月6日(木) 一般質問
- 12月7日(金) 総務教育常任委員会
- 12月10日(月) 福祉環境常任委員会
- 12月11日(火) 建設経済常任委員会
- 12月18日(火) 委員会審査報告 (質疑、討論、採決) 追加議案上程 (即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議または委員会開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



9月 定例会の概要

9月6日～28日

平成30年第4回市議会定例会は、9月6日から28日までの23日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、平成29年度一般会計・特別会計・企業会計に係る決算認定をはじめ、6億5千85万7千円を増額する平成30年度一般会計補正予算、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部改正や副市長等の人事案件について議決しました。

主な議案の概要
児童クラブ利用時の保護者負担金がかわります
児童クラブの利用に係る、受益者負担の適正化及び延

長利用時間創設のため、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例を一部改正しました。その内容は、平成31年4月1日から児童一人につき、現行の月額7千円から月額8千円とし、8月中の利用については月額1万1千円とすることや、同一世帯の利用児童の2人目以降は、月額を半額とすることです。また、延長利用時間に係る利用について、月額2千円の延長利用料金が新設されます。

可決された意見書

議員提出議案として「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書」が提出され、全会一致で可決しました。

人事案件

次の人事案件に同意しました。

議案件数一覧

区分	決算	予算	条例	契約	人事	決議	意見書	合計
市長提出	14	9	4	1	4	-	-	32
議員提出	-	-	-	-	-	1	1	2
合計	14	9	4	1	4	1	1	34

- 加古川市副市長 川西三良さん(上荘町)新任
- 加古川市教育委員会委員 播 穰治さん(神戸市)新任
- 廣岡 徹さん(野口町)再任
- 加古川市監査委員 藤田隆司さん(明石市)新任

審議の結果

市長提出議案

※○は賛成、×は反対。

番号	件名	結果	志	創	公	市	共	無
認定1号	平成29年度加古川市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定2号	平成29年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定3号	平成29年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定4号	平成29年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定5号	平成29年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
認定6号	平成29年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
認定7号	平成29年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
認定8号	平成29年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
認定9号	平成29年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定10号	平成29年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
認定11号	平成29年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○
認定12号	平成29年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○
議案76号	平成29年度加古川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	×	○
議案77号	平成29年度加古川市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	×	○
議案78号	平成30年度加古川市一般会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案79号	平成30年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	×	○
議案80号	平成30年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案81号	平成30年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案82号	平成30年度加古川市公園墓地造成事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案83号	平成30年度加古川市夜間急病医療事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案84号	平成30年度加古川市歯科保健センター事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案85号	平成30年度加古川市緊急通報システム事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案86号	平成30年度加古川市財産区特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案87号	加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案88号	加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	×	○
議案89号	加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案90号	加古川市重度心身障害者(児)介護手当支給条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案91号	(仮称)東神古こども園新築工事請負変更契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案92号	加古川市副市長選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○	○
議案93号及び94号	加古川市教育委員会委員任命につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○	○
議案95号	加古川市監査委員選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

番号	件名	結果	志	創	公	市	共	無
決議案1号	議会事務事業評価に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○
意見書案1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書	可決	○	○	○	○	○	○

請願

番号	件名	結果	志	創	公	市	共	無
請願15号	一日も早く幼小中学校の全教室にエアコンの設置を求める請願書	不採択	×	○	×	×	○	○1 ×2
請願16号	加古川市内公立小・中学校の教室への空調設備設置について	採択	○	○	○	○	○	○
請願17号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する件	採択	○	○	○	○	○	○

◆会派略称及び所属議員

平成30年9月28日現在

加古川市議会志政加古川(志)	創政会(創)	公明党議員団(公)	かこがわ市民クラブ(市)	日本共産党加古川市議会議員団(共)	無党派(無)
大野恭平・織田正樹・藤原繁樹 西村雅文・松本裕之・玉川英樹 木谷万里	山本賢吾・中村亮太 森田俊和・井上隆司 神吉耕藏・原田幸廣(議長)	岡田妙子・野村明広 桃井祥子・白石信一 小林直樹・相良大悟	井上恭子・谷 真康 稲次 誠・山本一郎 渡辺征爾・村上孝義	岸本建樹・立花俊治 高木英里	※会派に属さない議員 鈴木良子・柘植厚人 落合 誠

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることが、法律で禁止されています。お中元やお歳暮も対象になります。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。

また、暑中見舞い・年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。(答礼のための自筆によるものを除きます)

ご理解をよろしくお願いします。



政治家は有権者に寄附を贈らない!

有権者は政治家に寄附を求めない!

政治家から有権者への寄附は受け取らない!

一般会計補正予算(第2回)の 主な内容

- 財政調整基金積立事業 2億5,899万円
- 国民年金事務事業 395万円
- 子ども・子育て支援事業 2,155万円
- 保育所等整備事業 9,969万円
- 合併浄化槽設置補助事業 2,364万円
- 耐震改修促進事業 1,010万円



議会がチェック! 平成29年度 加古川市の決算

平成29年度一般会計歳入歳出決算など、14の会計について、9月13日から18日の日程で所管の各常任委員会において審査を行いました。

審査の結果は、定例会最終日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり可決及び認定されました。主な審査内容は次のとおりです。



Q 総務管理費におけるシステム開発事業について、かこがわアプリの利用状況は。

A ダウンロード件数8,979件のうち、2,250件のユーザー登録があった。かこがわアプリの提供サービスのうちダッシュボード、オープンデータサイト、かこバスロケーションシステムの閲覧件数は累計で1万8,600件であった。

Q 非常備消防費における消防団運営管理事業について、消防団員の退職者数と退職理由、また、今後の消防団員の確保策は。

A 退職者は108名であり、退職の主な理由は、仕事との両立が難しいこと、体力的な問題、市外への転勤などである。若年層への積極的な声掛けなどにより、消防団員の確保に努めたい。

Q 教育総務費におけるユニット専科加配配置事業600万8,193円について、事業の実績と効果は。

A 両荘・志方ユニットに家庭科の非常勤講師を1名ずつ配置し、小・中学校での指導を行った。専門教科の教員を配置できない規模の学校で、専門的な教科指導の推進や、小・中学校での一貫した教科指導が行え、非常に有効である。

Q 社会福祉費における人権アドバイザー活動事業883万8,333円について、公民館での巡回人権相談の効果と課題は。

A 相談件数は4件であった。巡回人権相談の情報が十分周知できていないため、啓発活動について拡充していきたい。

Q 児童福祉費における子ども子育て支援事業の委託料396万1,008円について、子育て支援アプリの活用状況は。

A 子育て支援情報やイベント情報、予防接種の記録などの機能がある。多くの利用があり、子育て支援の一助として一定の成果が出ていると考える。

Q 清掃費における竜ヶ池処理場維持補修事業の不法投棄者監視委託料150万円について、内容は。また、竜ヶ池処理場の今後は。

A 小野町内会に委託し、巡回による監視をしている。処理場にはクリーンセンターから排出される焼却灰を平成30年4月から投入しており、ごみ処理広域化が始まるまで埋め立ていく予定である。

Q 総務管理費における福祉コミュニティ推進事業の協働のまちづくり推進事業補助金486万4,000円についての効果は。

A 平成29年度からテーマ設定型の区分を設けており、補助金の交付件数が平成28年度の12件から17件に増えたことから、効果があったと考えている。

Q 農業費におけるかこがわ食材学習支援事業委託料174万8,000円について、内容と効果は。

A 小学校10校の児童約1,000人を対象に、農家等の関係者に事前に授業として説明してもらった上で、本市の食材を使って調理実習を行った結果、全ての児童から『加古川産の食材への理解度が高まった』との回答があった。

Q 都市計画費における耐震改修促進事業について、啓発の進捗状況は。

A 耐震改修の啓発チラシの全戸回覧や、旧耐震基準で建てられた開発団地へのポスティング、簡易耐震診断実施済者に対する耐震改修勧奨文書の送付などを行った。

所管事務調査 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業のスケジュール等について/平成30年度加古川市総合防災訓練の概要について

問 基金の今後の活用方法は。

答 基金の処分方法は条例で定められており、経済情勢の変動等により財源が著しく不足するとき、災害により経費の財源が不足するときなどに活用できる。

補正予算 財政調整基金積立事業

問 児童クラブ保護者負担金の改定理由は。

答 現在の保護者負担金の額となった平成21年度に比べると、児童クラブの増設等整備を進めたことにより、児童1人当たりの面積や職員数が増えるなど、運営費用が増大しているためである。

総務教育常任委員会

請願 加古川市内公立小・中学校の教室への空調設備設置について (採択)

賛 既に方向性の示された施策ではあるが、より一層の速度で施策の推進が必要であると考える。

条例 加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

主な討論・質疑

所管事務調査 ごみ処理広域化の進捗状況について/粗大ごみ戸別有料収集事業の実施状況について/JR東加古川駅南広場における喫煙所の設置について

問 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険基金積立事業について

答 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険基金の用途は、災害などによる保険料の収納不足への対応、保険料の年度間の平準化、保健事業の充実などに活用したい。

補正予算 国民年金システム改修委託料394万2千円

問 国民年金システム改修委託料394万2千円の内容は。

答 国民年金法の一部改正に伴い、産前産後期間に係る国民年金保険料の免除制度が開始されるため、システムを改修するものである。

福祉環境常任委員会

条例 加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

加古川市重度心身障害者(児)介護手当支給条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

地方税法に規定する寡婦または寡夫と未婚のひとり親との不均衡を解消するため、本条例を改正しようとするものである。

主な討論・質疑

所管事務調査 農業共済事業の1県1組合化について

危険なブロック塀の撤去費を補助します

緊急利用では、道路などに面している危険なブロック塀などを撤去する費用の一部を補助します。

補助対象となるブロック塀の撤去費は最大20万円です。

補助対象となるブロック塀の撤去費は、以下のとおりです。

- 1. 撤去費が20万円以内の場合、撤去費の50%を補助します。
- 2. 撤去費が20万円を超え30万円以内の場合、20万円を補助します。
- 3. 撤去費が30万円を超える場合、30万円を補助します。

申請期間：平成30年6月18日(金)まで(ただし、撤去作業の完了が平成30年6月30日(金)まで)

【お問い合わせ先】 加古川市 建築指導課 電話 079-427-9260 (直通)

▲ブロック塀撤去費補助の案内チラシ

補正予算 危険ブロック塀等撤去支援事業補助金1千10万円の内容

問 道路に面したブロック塀の撤去に係る費用の3分の2を補助するものであり、住宅30件、保育園・幼稚園1件、社会福祉施設2件を見込んでいます。また、住宅については20万円、保育園・幼稚園については90万円、社会福祉施設については160万円を上限としている。

答 建築基準法が改正されたことに伴い、建築基準法に基づく接道要件を満たしていない建築物を建築する場合に、建築審査会の同意が不要となる建築物の認定申請に対する審査手数料を定めるものである。

建設経済常任委員会

条例 加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

建築基準法が改正されたことに伴い、建築基準法に基づく接道要件を満たしていない建築物を建築する場合に、建築審査会の同意が不要となる建築物の認定申請に対する審査手数料を定めるものである。

主な討論・質疑

4つの会派が市長、教育長及び上下水道事業管理者に質問しました。

公共交通の拡充の目的と対象者について



加古川市議会志政加古川 木谷 万里議員

問 公共交通の拡充は、交通弱者の視点と転出対策の視点

災害時の情報収集・伝達と避難所について

問 災害発生時から要支援者を受け入れる、拠点的な福祉避難所の必要性についての見解はどうか。

答 本市では、災害発生直後は、すべての市民は次的に小中学校などの指定避難所に避難し、配慮を必要とする方には、保健室等を利用いただくこととしている。また、避難期間が長期にわたる場合、特別な支援が必要な方は、市が社会福祉法人等と協定した福祉避難所に避難していただくこととしている。

問 加古川市総合福祉センターは、従来から指定避難所と福祉避難所の位置づけをされている。また、大規模災害時には「災害ボランティアセンター」を設置し、市と社会福祉協議会が相互に連携し、運営することとして、今年4月に協定を締結した。今後「災害ボランティアセンター」が設置された場合は、当該機能を優先し、運営していく。

問 加古川市総合福祉センターは、従来から指定避難所と福祉避難所の位置づけをされている。また、大規模災害時には「災害ボランティアセンター」を設置し、市と社会福祉協議会が相互に連携し、運営することとして、今年4月に協定を締結した。今後「災害ボランティアセンター」が設置された場合は、当該機能を優先し、運営していく。

核兵器廃絶国際署名について



日本共産党加古川市議会議員団 岸本 建樹議員

問 県知事をはじめ、神戸市長ら14首長の顔写真入りの「核廃絶国際署名」を訴えるポスターが公表されている。その中に加古川市が掲載されているが、当該署名に対する見解はどうか。

平荘湖アクア交流館の存続と継続について

問 年間8万2千人が利用するプールが閉館となることは、市民への影響が大きいと考える。施設の今後について、利用者の声を聴き、合意形成が必要と考えるがどうか。

答 施設の大規模改修に係る工事費や運営経費に加え、新たな行政需要を踏まえた将来の財政的検証を行った結果、やむを得ず今年度末で廃止することを決定した。利用者には、他の施設の利

用をお願いするとともに、施設廃止に向けた周知はできる限り丁寧に行っていく。その他の質問項目

問 川市の記載が無いが、当該署名に対する見解はどうか。

答 当該署名は「被爆者が、すみやかな核兵器廃絶を願う条約の締結をすべての国に求める」という趣旨である。この条約に関しては、防衛や外交の観点から国政や国家レベルで議論されるものと考えており、市長として署名することについては、慎重な態度をとったものである。

問 用をお願いするとともに、施設廃止に向けた周知はできる限り丁寧に行っていく。

答 核のない平和な世界を求めるとともに、人類共存の世界平和を実現すること、公共施設の管理計画について、市民の合意を得た公共施設等総合管理計画を求めると、加古川市スポーツ推進計画と公共施設等総合管理計画の整合性

加古川市の防災対策について



公明党議員団 相良 大悟議員

問 地区防災計画の今後の見通しと機能的な自主防災組織の構築について、どのように考えているか。

答 地区防災計画の重要性は認識しているが、現在のところ策定は進んでいない。しかし、一部の町内会では、防災マップや防災活動に関するマニュアルを作成し、地域の課題や増水時の行動などを共有しており、まずはそのような取り組みが他の地域に広がるよう、啓発を行いたい。

問 出前講座の実施や、地域での事前学習を支援するとともに、補助制度の見直し等により、機能的な活動ができるよう努めたい。

問 災害想定と備えとして、自らの行動計画を時系列で定めておく「マイ・タイムライン」の導入についてはどうか。

答 マイ・タイムラインは、住民一人ひとりがそれぞれの環境に合ったタイムラインを自ら検討する過程で、地域のリスクや避難するタイミングを理解できる、非常に有用な取り組みと考える。今後、マイ・タイムラインの導入について、他市の事例等を参考に研究していきたい。

問 出前講座の実施や、地域での事前学習を支援するとともに、補助制度の見直し等により、機能的な活動ができるよう努めたい。

問 災害想定と備えとして、自らの行動計画を時系列で定めておく「マイ・タイムライン」の導入についてはどうか。

答 マイ・タイムラインは、住民一人ひとりがそれぞれの環境に合ったタイムラインを自ら検討する過程で、地域のリスクや避難するタイミングを理解できる、非常に有用な取り組みと考える。今後、マイ・タイムラインの導入について、他市の事例等を参考に研究していきたい。

市長の2期目に臨む抱負と決意等について



かがわ市民クラブ 村上 孝義議員

問 2期目に臨む抱負と決意はどうか。

答 市民の「このまことに住み続けたい」との思いに込めることこそ、行政に与えられた使命として、市民の幸福度を高める取り組みに、自らが先頭に立ってチャレンジしたい。

問 2期目のスローガン「チャレンジ」における、先駆的な取り組みや、スクラップ・アンド・ビルド等についての考えはどうか。

答 公共交通や安全・安心のまちづくりについては、市の大きな課題として先駆的な取り組みについて研究・検討していきたい。また、活用策がないと

問 2期目に臨む抱負と決意はどうか。

答 市民の「このまことに住み続けたい」との思いに込めることこそ、行政に与えられた使命として、市民の幸福度を高める取り組みに、自らが先頭に立ってチャレンジしたい。

問 2期目のスローガン「チャレンジ」における、先駆的な取り組みや、スクラップ・アンド・ビルド等についての考えはどうか。

答 公共交通や安全・安心のまちづくりについては、市の大きな課題として先駆的な取り組みについて研究・検討していきたい。また、活用策がないと

問 判断した施設や土地は、貸付や売却することで財源の確保を図るとともに、新たな行政課題の解決に取り組むこと、行政サービスの維持・向上に努めたい。

問 市民満足度のさらなる向上に向けての考えはどうか。

答 現在、定住意向の強い方が、どのような施策に満足し、重要と考えているか、他市への転出を考えている方が、何に不満を感じているかに着目し、傾向の分析を行っている。また、充実させた施策は市民に届いてこそ、満足度の向上につながる。市民が気軽に情報を入手できるような「かがわアプリ」等の普及や、読みやすいホームページの作成なども重要と考えている。

問 その他の質問項目

○市長の重点課題への取り組み方針について

○水道の安全で安心な供給体制について

○加古川中央市民病院の経営状況等について

○加古川地域保健医療情報システムについて

○権現総合公園整備の現状と今後の考え方について

市議会豆知識 議会用語について解説します。

会派 政策について同じ考えをもつ議員同士で結成する、市議会内の団体です。加古川市議会では、3人以上であれば会派を結成することができるとしており、平成30年10月1日時点で5つの会派があります。

代表質問と一般質問 代表質問とは、会派の代表者が執行機関の最高責任者（市長など）へ、市政方針などに対する所信を問うもので、9月と3月の定例会で行われます。一般質問とは、議員個人が、執行機関へ一般事務について問うもので、臨時会以外の定例会で行われます。議員一人が発言できる質問の時間は、年間60分と決まっています。

定例会だけじゃない！ 常任委員会は毎月開催しています

常任委員会は原則として毎月開催しており、所管事務調査等を行っています。主なものは次のとおりです。

■総務教育常任委員会 8月17日(金)

- 加古川市立小中学校における空調設備の設置について
- 平成30年度まちづくりオープンミーティングの実施状況について
- 第1回加古川市いじめ防止対策評価検証委員会の開催の報告について
- 平成30年度行政評価の実施結果についてなど

■福祉環境常任委員会 8月20日(月)

- 知的障害者総合支援センターの民間移管に向けた公募型ヒアリング調査（サウンディング）について
- 債権放棄の報告についてなど

■建設経済常任委員会 8月21日(火)

- 上下水道事業業務継続計画（上下水道BCP）の策定について
- 官民連携手法を活用した公共下水道整備事業におけるプロポーザルの概要について
- 「加古川市自転車利用環境整備計画」の策定について
- 加古川市見守りカメラ及び見守りサービスに関する取り組みについてなど

次回の常任委員会は、11月19日（総・教）、20日（福・環）、21日（建・経）に開催予定です。



パブリックコメント 手続実施の情報発信について



問 パブリックコメント手続きについて、関係団体等に直接案内することで、関心が高まると考えるが見解はどうか。また、かがわアプリのトップページに掲載するなど、新たな媒体を活用した周知方法についての考えはどうか。

答 バリアレス緑石導入が必要と考えるが見解はどうか。

問 今後、関連団体等に対するパブリックコメント実施の案内について、検討していきたい。また、市の広報やホームページでの周知に加え、かがわアプリやSNS等新たな媒体を活用することにより、パブリックコメントの実施情報により広く伝わるよう努めていきたい。

パリアレス緑石の導入について

問 「車両の段差が大きく乗り降りしにくい」「ベビーカーで利用しにくい」といった声を聞く。まずは、駅や病院等、多くの市民が利用するバス停への

答 バリアレス緑石の設置により、バスへの乗降が容易になるなど、利用環境は向上すると考えるが、バス停ごとに歩道の有無や形状等が様々であり、すべてのバス停への設置は困難と考える。なお、駅や公共施設など、特に利用者の多いバス停のうち、道路や停車スペースの形状等で設置が可能な所については、バス事業者や道路管理者等と設置について協議していきたい。

7月の西日本豪雨を教訓とした 加古川市の防災について



問 市民の防災意識の高揚に向け、避難訓練を含めた防災計画について、今後どのように企画していくのか。

答 防災意識の向上や、自助・共助の重要性を理解いただくため、広報やホームページでの周知・啓発を図るとともに、出前講座での防災講話や自主防災組織の訓練指導等を行っている。最近では、地域住民が主体となり、防災訓練を実施している地区もあり、そのような取り組みを増やすための支援も検討したい。

問 高齢者や障がい者などの避難行動要支援者登録の状況及び訓練結果や今後の具体的な計画はどうか。

答 平成30年3月現在で、避難行動要支援者1万7千767人のうち、名簿情報の提供に同意いただいている方は、656人で約3.7割

問 とどまっています。そのため今年度より、同意しないという明確な意思表示がない場合は、名簿情報の提供ができることなどを定めた条例を施行した。また、障がい者や高齢者施設では、消防法に基づき年2回以上の消火訓練や避難訓練を実施し、消防職員による指導も行ってきている。昨年度は市内の障害福祉サービス事業所等に対し、防災訓練実施を働きかけたことから、17の事業所において防災訓練が実施された。今後、事業所と連携しながら地域の防災意識の向上に繋がる取り組みを行ってきたい。

◆他の質問項目
町内会との連携

加古川市一般廃棄物処理 基本計画の進捗状況について



問 現在、ごみ焼却処理量20割減量を目標に掲げているが、将来的な減量目標はどうか。また、25割、30割と減量した場合、市の負担額の変化はどうか。

答 広域ごみ処理施設の供用開始後も確実に20割以上の減量を続けることに加え、さらに減量を進めることで、環境に対する負荷の低減を目指していることも必要と考える。また、負担額は、ごみ排出割合により決定するため、仮に各市町が排出目標を達成した状況で、本市がさらに減量を進めた場合、運営業務委託金額の負担額のみで比較すると、25割減量達成で約970万円、30割減量達成で約1千800万円の軽減が見込まれる。

問 指定ごみ袋制度とごみ有料化制度の相違点と、それぞれの制度を実施した場合の減量見込みについてはどうか。

答 指定ごみ袋は、市販のごみ袋に代えて、市が定める統一規格のごみ袋を使用するもので、約5割の減量効果が見込まれる。ごみの有料化は、袋の経費の一部を手数料として上乗せし、市民が負担するものである。45リットの袋1枚当たりの販売価格を30円から60円とした場合、16割から20割の減量効果が見込まれる。ごみ有料化制度は、指定ごみ袋制度と比較して、高い減量効果が見込まれるが、市民の負担は大きくなるため、ごみ減量効果を確保しながら慎重に判断していきたい。

問 指定ごみ袋制度とごみ有料化制度の相違点と、それぞれの制度を実施した場合の減量見込みについてはどうか。

児童虐待の対策について



問 「こんにちは赤ちゃん訪問」で会えない場合の対応は。また、児童虐待の通報が入った場合や発覚した場合の関係機関との連携はどうか。

答 昨年度は訪問時に68名の乳児と面接できなかったが、4か月児健康診査における受診の有無を確認している。それでも状況確認できない場合は、要保護児童担当課で調査を行い、全数を把握している。児童虐待の通報等が入った場合、48時間以内には家庭訪問等で児童の安全確認を行っている。確認できない場合は、児童相談所と連携し、一時保護等の対応を行っている。また、保護者の養育が適切でないことが懸念される児童を支援するため、学校、児童委員、医療機関、警察などの関係機関と連携を図るための「要保護児童対策地域協議会」を設置

問 「児童虐待防止推進月間」に市内各所やかごバスでのポスター掲示、ホームページや広報への掲載など、さまざまな方法で周知している。また、出前講座を実施し、虐待を受けた子どもへの心理的・医学的ケアや保護者への子育て支援などについても説明すること、虐待通告への正しい知識と理解の普及を図っている。

問 「児童虐待防止推進月間」に市内各所やかごバスでのポスター掲示、ホームページや広報への掲載など、さまざまな方法で周知している。また、出前講座を実施し、虐待を受けた子どもへの心理的・医学的ケアや保護者への子育て支援などについても説明すること、虐待通告への正しい知識と理解の普及を図っている。

◆他の質問項目
通告件数、実人数の推移と本市の担当する職員数

高齢者肺炎球菌ワクチンの 救済措置の必要性について



問 ワクチン未接種者への救済措置の必要性についての見解はどうか。

答 高齢者の健康寿命延伸や医療費削減は、大変重要な課題であると認識しており、さまざまな事業に取り組んでいる。予防接種の接種率向上もその一つとして、定期予防接種対象者には個別に通知を送り、広報での周知も複数回行った。さらに、地域の医療機関の協力により、ポスターを掲示するなどの周知を図った結果、接種率は全国平均を上回っている。現在のところ、予防接種法に定められた範囲を超えての助成は考えていないが、国において来年度以降の定期接種対象者等の検討が進められ、ワクチンの接種や効果等について、改めて評価・分析が行われることから、国の動向を注視しつつ、効果的かつ効率的な予防接種事業を検討したい。

問 勉強道具を学校に置いておく、いわゆる「置き勉」に対する見解はどうか。

答 家庭学習の充実という観点から全ての教科書・ノートが学校に置いたままにはできないが、児童生徒の発達段階を考慮し、家庭学習で使用しない教科書等を対象とするなど、各校の実情に合わせて工夫していきたい。文部科学省は「子どもたちの発達の状況や通学の負担などを考慮し、各学校でアイデアを出し合い対応してほしい」との見解を示しており、今後、同省から発出される通知を確認し、対応していく。

加古川市域の土地の有効な活用について



問 商工業の振興・発展に、市街化調整区域が弊害となっている場合がある。社会情勢の変化に対応するため、市街化区域への見直しについての見解はどうか。

答 市街化区域と市街化調整区域との区分の変更は、県が決定する都市計画である。市街化区域への編入は、市街化区域との連続性や土地利用の動向等、社会情勢の変化を勘案し行われるため、条件が整った地域については、県と協議していきたく。

問 加西市では地区計画により、田園地域を工業用地にし、雇用と納税を生んでいる。このような近隣市の取り組みにより、市内企業が他市へ移転する可能性に危機感を覚えるがどうか。

答 人口を増加させるためにも、安定した雇用の創出は重要とされており、産業用地の不足を原因とした企業の市外移転は大きな課題である。しかし、工業用地の開発は年数



子育て支援の一層の充実について

問 多様な保育ニーズに対応する施設整備や保育の質の向上への取り組みは、多様な保育ニーズに対応するため、市内60施設での一時預かりや市内64施設での延長保育など、保護者を支援する体制を確保している。また、病児保育については、市内の1医療機関、病後児保育については、市内2カ所の認定こども園で実施している。保育の質の向上への取り組みとしては、新たに採用された新卒等の保育士及び採用後5年間継続勤務した保育士に、一時金を支給する市内の認可保育所等への補助制度や、職務内容に応じた専門性の向上を図るためのキャリアアップ研修を、今年度から市主催で実施している。

答 公開事業評価は4年間で延べ176人の方に市民評価員として参画いただき、市政により関心を持っていただくきっかけとなった。また、客観性の高い評価を得ることや職員の見識や説明能力の向上に効果的であったと考える。一方で評価結果を事業の見直しにつなげることにしている。公開事業評価についての課題も認識しており、公開事業評価で得られた客観性の高い事業の切り口やノウハウをさらに深めつつ、市内部でのマネジメントサイクルの充実を図りたい。また、市政に対する市民の方の率直な意見を伺う機会の拡充についても、引き続き検討する。



良子 議員 (無党派)

効果のある行政評価について

問 公開事業評価の効果とその課題

問 転出超過全国9位という結果に対する要因、分析及びその対策はどうか。

答 本市では、男女ともに20歳から34歳までの子育て世代の転出超過が多く、全体の72%を占めている。本年実施した転出入者アンケート結果からは、進学や結婚、就職等を機に転出している状況がうかがえる。今後の対策としては、結婚や就職、住宅購入などの生活環境が変化するタイミングを契機と捉え、本市の魅力や暮らしやすさを戦略的にPRするなど、市民や民間企業を含めた各種団体との協働による取り組みを進めたい。

問 子育て世代に選ばれるまちとはどのようなまちか。また、定住や移住を推進する「結婚から子育てまで」ぐうっと応援するまち「ブランドイング緊急プロジェクト」のPR方法についてはどうか。

答 若い世代が希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境を、社会全体で実現できるまちが、目指すべき子育て世代に選ばれるまちと考えている。「結婚から子育てまで」ぐうっと応援するまち「ブランドイング緊急プロジェクト」のPRについては、関連部署が横断的に連携し、広報紙やSNSでの発信、イベント等を通じ、市の魅力だけでなく既存事業も含めた施策のPRを展開している。また、高校生との意見交換にも取り組むことで、ふるさと意識を醸成し、将来的な定住やUターンに繋げていきたい。

◆その他の質問項目
Uターン施策の充実

転出超過について

問 転出超過全国9位という結果に対する要因、分析及びその対策はどうか。

答 若い世代が希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境を、社会全体で実現できるまちが、目指すべき子育て世代に選ばれるまちと考えている。「結婚から子育てまで」ぐうっと応援するまち「ブランドイング緊急プロジェクト」のPRについては、関連部署が横断的に連携し、広報紙やSNSでの発信、イベント等を通じ、市の魅力だけでなく既存事業も含めた施策のPRを展開している。また、高校生との意見交換にも取り組むことで、ふるさと意識を醸成し、将来的な定住やUターンに繋げていきたい。



恭平 議員 (加古川市議会志政加古川)

高齢者を大切にした公共交通の供用開始等について

問 JR土山駅からのかバスミニルート等に関するアンケート結果はどうか。

答 JR土山駅からのかバスミニルート等に関するアンケート結果は、加古川バイパスより北側の地域では、ある程度利用は見込めるが、JR土山駅から近い地域での利用はあまり見込めず、また、ルート上の道路幅が狭いため、安全面を不安視する声がある。高齢者交通費補助制度新設についての具体案はどうか。



俊治 議員 (日本共産党加古川市議会議員団)

問 高齢者交通費補助制度新設についての具体案はどうか。

答 本市では補助制度は実施していないが、交通弱者等を対象とした運賃割引制度など、様々な運賃制度について検討を行い、財政状況を勘案しながら、実施可能な制度設計を検討していきたい。

問 公共施設に、座面の高い椅子を設置することへの見解はどうか。

答 公共施設に、座面の高い椅子を設置することへの見解はどうか。

避難情報の発令について

問 7月の豪雨災害に際して、避難勧告が発令されたが、判断基準である加古川の水位等の数値情報が市民に伝わっていない。また、防災マップでは、氾濫危険情報が発表された場合は「避難指示」となっており、整合性がとれていないと考えるが、見解はどうか。



裕之 議員 (加古川市議会志政加古川)

答 水位等の数値情報については、実際の水位を示した方が避難準備等に役立てることができるかと考えられるため、今後、伝わりやすい表現を検討したうえで、適時適切な情報発信に努めていきたい。なお、平成29年1月に内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、避難情報の名称や発令の判断基準が変更されたが、平成26年に発行した防災マップには、変更内容が反映されていない状態である。現在、県において、千年に一度の大雨を想定した洪水時浸水深データ作成作業が進んでおり、完了次第、防災マップを更新する。

問 今回の避難所開設にあたり、初動人数の状況はどうか。また、垂直避難となる学校や体育館だけでなく教室の使用も想定しているのか。

答 避難所開設準備では、1カ所に2名、小中学校では学校職員のほか4名を配置した。その後は、避難者数等の状況に応じて増員を図った。今後の避難所開設にあたっては、学校の校舎2階以上の教室や廊下への垂直避難も考慮し開設することとし、それに伴い、避難所運営班だけでなく、他部門からの応援により、人員確保に努める。その他の質問項目
◆災害時対応について
◆内水氾濫
◆災害情報
トリアージ

問 熱中症対策に有効な、冷水機設置についての見解はどうか。

答 熱中症対策に有効な冷水機の活用が、熱中症対策に有効であることは認識している。ただし、衛生上の懸念等から使用していない学校もあり、今後は教育環境の整備の一環として、各学校からの要望を踏まえたうえで対応したいと考えている。

問 冷水機の活用が有効であることは認識している。ただし、衛生上の懸念等から使用していない学校もあり、今後は教育環境の整備の一環として、各学校からの要望を踏まえたうえで対応したいと考えている。

問 路面下空洞調査の実施状況はどうか。

答 現在、路面下空洞調査は、具体的な計画に基づいた実施には至っていない。調査の実績としては、昨年、野口町坂元の白ヶ池川沿いの歩道が陥没したため、川沿いの歩道の空洞調査を行った。道路の陥没は、人命にかかわる事故を引

暑さ対策としての冷水機の設置について

問 熱中症対策に有効な、冷水機設置についての見解はどうか。



明広 議員 (公明党議員団)

問 熱中症対策に有効な、冷水機設置についての見解はどうか。

答 熱中症対策に有効な冷水機の活用が、熱中症対策に有効であることは認識している。ただし、衛生上の懸念等から使用していない学校もあり、今後は教育環境の整備の一環として、各学校からの要望を踏まえたうえで対応したいと考えている。

問 熱中症対策に有効な、冷水機設置についての見解はどうか。

答 熱中症対策に有効な冷水機の活用が、熱中症対策に有効であることは認識している。ただし、衛生上の懸念等から使用していない学校もあり、今後は教育環境の整備の一環として、各学校からの要望を踏まえたうえで対応したいと考えている。

問 路面下空洞調査の実施状況はどうか。

答 現在、路面下空洞調査は、具体的な計画に基づいた実施には至っていない。調査の実績としては、昨年、野口町坂元の白ヶ池川沿いの歩道が陥没したため、川沿いの歩道の空洞調査を行った。道路の陥没は、人命にかかわる事故を引

加古川西地域の展望について

問 「川の西地域は遅れている」など、地域の現状や将来を危惧する声を聞く。西部地域の現状を市はどう認識しているのか。また、今後のまちづくりの展望はどうか。



賢吾 議員 (創政会)

答 本市西地域については、高齢化率は、高齢化率・空き家率ともに市全体の数値と比べ高くなっており、今後も上昇が見込まれる。今後は、神吉中津線の新橋梁や国道2号線の加古川橋梁架け替え等により、長年の懸案であった加古川による交通渋滞の解消が見込めることから、一体的なまちづくりが可能になると考える。加えて、公共交通の結節点として、

問 JR宝殿駅付近においても、旧加古川西市民病院跡地に民間病院や休日、夜間急病センターを誘致するなど、エリアの拠点性を高めていきたい。

答 JR西日本に対して、加古川駅始発・終着の回送電車、宝殿駅始発・終着とするよう強く要請してもらいたい。見解はどうか。

問 JR宝殿駅付近においても、旧加古川西市民病院跡地に民間病院や休日、夜間急病センターを誘致するなど、エリアの拠点性を高めていきたい。

答 JR西日本に対して、加古川駅始発・終着の回送電車、宝殿駅始発・終着とするよう強く要請してもらいたい。見解はどうか。

問 JR宝殿駅付近においても、旧加古川西市民病院跡地に民間病院や休日、夜間急病センターを誘致するなど、エリアの拠点性を高めていきたい。

答 JR西日本に対して、加古川駅始発・終着の回送電車、宝殿駅始発・終着とするよう強く要請してもらいたい。見解はどうか。



▲宝殿駅で待機中の回送電車

問 JR宝殿駅付近においても、旧加古川西市民病院跡地に民間病院や休日、夜間急病センターを誘致するなど、エリアの拠点性を高めていきたい。

答 JR西日本に対して、加古川駅始発・終着の回送電車、宝殿駅始発・終着とするよう強く要請してもらいたい。見解はどうか。

問 JR宝殿駅付近においても、旧加古川西市民病院跡地に民間病院や休日、夜間急病センターを誘致するなど、エリアの拠点性を高めていきたい。

答 JR西日本に対して、加古川駅始発・終着の回送電車、宝殿駅始発・終着とするよう強く要請してもらいたい。見解はどうか。



市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも傍聴することができます。市政への知識を深め、市政を身近に感じるためにも、ぜひ傍聴にお越しください
※車いすの方は議場棟正面入口からエレベーターをご利用ください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議等開催日の概ね7日前までにご連絡ください。

議場見学

加古川市議会では、議会のしくみを皆様に知っていただくため、議場の見学を実施しています。
議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前にご連絡ください。
・見学可能時間：午前8時30分から午後5時15分（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）
※議会の日程によりご希望に添えない場合もあります。

本会議傍聴の流れ



本会議傍聴者用の入口です。議場棟の外階段を上がってください。



傍聴受付で傍聴人受付簿に住所と氏名を記入してください。



本会議場は77席（うち車いす用5席）の傍聴席があり、先着順での受付となります。

【お問い合わせ】 議会事務局 (☎427-9303)

BAN-BAN
テレビは
12ch

議会中継の放送チャンネルが変更になりました

BAN-BANテレビでご覧いただける議会の生中継が、昨年12月から「12チャンネル」へと変更となっています。
視聴するにはチャンネルサーチが必要な場合があります。
詳しくは、BAN-BANテレビ（0120-86-2754）へお問い合わせください。
※BAN-BANテレビによる議会中継は「一般質問」及び「代表質問」のみとなります。

主な動きをお知らせします

- 8月17日 総務教育常任委員会
- 8月20日 福祉環境常任委員会
- 8月21日 建設経済常任委員会
- 8月30日 議会運営委員会
- 9月6日 本会議第1日
- 9月7日 各常任委員会
- 9月10日 本会議第2日
- 9月11日 本会議第3日
- 9月12日 本会議第4日
- 9月13日 総務教育常任委員会
- 9月14日 福祉環境常任委員会
- 9月18日 建設経済常任委員会
- 9月28日 本会議第5日、議会運営委員会

視察の受け入れ状況

- 10月2日 千葉県木更津市議会「教育民生常任委員会」見守りカメラ及び見守りサービスについて
- 10月4日 神奈川県大和市議会「議会運営委員会」事務事業評価について 議会運営について

FM補聴援助システム専用受信機をご利用ください

FM補聴援助システムとは、議場内で専用受信機を携帯することで、ヘッドホンやお使いの補聴器（一部利用できない機種があります）で明瞭なマイク音声をお聞きいただけるものです。
ご利用を希望される場合は、専用受信機、ヘッドホンを貸し出しますので、傍聴の受付でお申し出ください。（貸し出しは5台まで）



19.4% これは何の数字?

加古川市議会の女性議員の割合です



加古川市議会には31人の議員がいますが、そのうち約2割の6人が女性です。
なお、全国市区議会平均は14.9%、兵庫県議会は12.6%です。（総務省：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（平成29年12月31日現在）より）
今年5月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」も施行され、女性議員の割合に関心が高まっています。

学校給食費の無償化と助成を求めることについて

問 以前に行った学校給食の無償化を求める一般質問で、「学校給食法で学校給食は保護者負担と定められている」との主旨の答弁があったが、文部科学省は、「自治体が補助金を出すことによって実質無償化にすることを禁止するものではない」という見解を示している。また、「負担が困難な世帯については就学援助等の制度により援助している」との答弁があったが、本市の平成28年度の就学援助実施状況は、全国の援助率を下回り、15割未満である。低所得者層であっても必ず就学援助を利用できているとは限らない状況であり、給食費の無償化や助成により、すべての子どもたちに給食を提供することが望ましいと考えるが、見解はどうか。



高木 英里 議員
(日本共産党加古川市議会議員)

答 平成29年度に文部科学省が行った「子育て支援と貧困対策について」就学援助制度
その他の質問項目
○子育て支援と貧困対策について◆就学援助制度
た「学校給食費の無償化等の実施状況」の調査結果によると、4.7割の自治体で無償化を実施している。また、学校給食法では、学校給食費は保護者の負担と規定しているが、保護者に補助することを禁止する趣旨のものではない、との文部科学省の見解が示されている。こうしたなかにおいて、本市では財政的な課題もあり、保護者に学校給食費を負担いただいている。経済的な理由で、負担が困難な保護者については、就学援助等の制度により援助を行っている。
その他の質問項目
○子育て支援と貧困対策について◆就学援助制度

新規事業のコストの発信の仕方について

問 予算の情報発信における課題は何か。また、新規事業について「コスト」の情報発信が重要と考えるが、見解はどうか。



山本 一郎 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 予算については、いかにわかりやすく伝え、関心を持っていただけるかが大きな課題と認識している。また、新規事業については、広報で事業内容を周知しているが、今後は、どれくらいのコストがかかっているのかも含め、効果的な情報発信について調査研究していく。
問 他市では、ふるさと納税の使い道として使用目的を限定し寄附を募った結果、寄附額が2倍以上となった例もある。「エアコン設置のため」など、使用目的を限定した寄附の効果や実現性についてどのように考えるか。
答 現在、寄附を募集するサイトに
①安心して暮らせるまち（福祉・子育て・医療の充実）②心豊かに暮らせるまち（教育の充実、文化・スポーツの振興）など、総合計画に掲げる5つのまちづくりの基本目標を示している。そして、各基本目標の中に事業名を例示したうえで寄附を募っており、ある程度限定した形で寄附を受け付けている。今後は、本市の地域課題や社会課題を解決する事業に、寄附者の意思を反映できる、ガバメントクラウドファンディング^{*}等、市政への参画意識を持ってもらえる手法の導入を検討していく。
その他の質問項目
◆小学生に対する「税金」教育

持続可能な地域社会の構築を目指して

問 シュタットベルケ^{*}による再生可能エネルギー事業を実施し、その収益で買い物サポートなど、福祉・住民サービスを充実させるような取り組みができないか。



柘植 厚人 議員
(無会派)

答 シュタットベルケの運営による利益を使い、公益性の高いサービスの充実を図る仕組みは、新たな行政運営の手法と考える。一方で、シュタットベルケの導入後、事業収支が厳しい事例もあることなどから、事業の採算性の確保が課題と考える。いずれにしても、環境負荷の低減や、非常時のエネルギー確保などの観点から、地産地消エネルギーを導入することは望ましいことであり、今後も先進事例の状況を注視したい。
問 地球温暖化の主たる原因である温室効果ガスの排出量削減に向け、国において、
答 本市においては平成12年3月に加古川市環境基本条例を制定し、環境への負荷が少ない、持続的発展が可能な社会の実現を目指すこととしている。脱炭素社会に向けた着実な取り組みについては、本条例を受けて策定している「第2次加古川市環境基本計画」の種々の取り組みを推進することで対応したい。
その他の質問項目
◆加古川市と民間の共同出資型シュタットベルケ
では現状から60割から80割の削減目標を掲げている。本市においても、脱炭素社会を目指す条例を制定する必要がありと考えるがどうか。
本市においては平成12年3月に加古川市環境基本条例を制定し、環境への負荷が少ない、持続的発展が可能な社会の実現を目指すこととしている。脱炭素社会に向けた着実な取り組みについては、本条例を受けて策定している「第2次加古川市環境基本計画」の種々の取り組みを推進することで対応したい。
その他の質問項目
◆加古川市と民間の共同出資型シュタットベルケ
※シュタットベルケとは、電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備・運営する、自治体が出資する公益企業。